

とっとり農業会議情報

第20号
発行:平成23年7月29日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 「鳥取県農業再生協議会」の設立総会が開催される(6月27日) 2頁
- ◇ 「農の雇用事業」の事業対象者22人を決定(7月25日) 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 市町村農業委員会会長・農業委員数一覧 3頁
- ◇ 新任農業委員研修会(3ブロック)を開催(8月下旬) 4頁
- ◇ 市町村農業委員会会長会議、県農業委員会会長協議会総会(8月4日) 4頁

第21回農業委員統一選挙で15市町村で改選(7月10日)

3年に1度の農業委員の統一選挙が7月10日に行われ、県内では19市町村のうち15市町村で実施され、新しい農業委員が選出された。(3頁の**農政対策ニュース**参照)

今回の第21回農業委員統一選挙では、県内では19市町村のうち、境港市、北栄町、日南町、日野町の4市町を除く15市町村農業委員会で実施され、選挙委員268人と選任委員74人の計342人が選出された。

今回の統一選挙では、15市町村農業委員会のうち鳥取市6選挙区のうち1選挙区と伯耆町2選挙区のうち2選挙区の2市町、3選挙区で投票が行われ、残り13市町村農業委員会は選挙委員定数と立候補者数が同じであったため無投票となった。

この農業委員統一選挙の結果、県内の全市町村の農業委員数は平成23年7月29日現在で選挙委員314人、選任委員91人の合計405人と統一選挙前に比べて選任委員の増により3人増加となった。

また、女性農業委員については29人で統一選挙前の28人に比べて1人増加した。内訳では選挙委員が3人、選任委員が26人となっている。しかし、女性農業委員が1人もいない農業委員会が1町増えて3割強に当たる6市町村と増加した。

なお、統一選挙を行った15市町村農業委員会では今回選出された選挙委員及び選任委員による初会合が7月下旬までに行われ、会長や会長職務代理など役員が決定、9市町村の農業委員会会長が新しく就任された。

鳥取県農業会議の臨時総会、8月9日に鳥取市で開催予定

鳥取農業会議は8月9日、鳥取市・「白兔会館」で農業委員統一選挙の年に行う臨時総会を開催する。

臨時総会では、平成22年度事業報告及び一般会計決算の承認、本会の第6号会議員の指名を協議するとともに、任期満了となる役員及び監査委員の選任などを行うことになっている。

「鳥取県農業再生協議会」の設立総会が開催される（6月27日）

～ 県担い手育成総合支援協議会、県耕作放棄地対策協議会は解散へ ～

鳥取県農業再生協議会（坂根國之会長、会員23人）（以下、「県再生協議会」という）の設立総会が6月27日、鳥取市の「ホテルモナーク」で、会員ら関係者約40人が出席して開かれた。県農業再生協議会設立総会に先立ち、同協議会へ統合する鳥取県担い手育成総合支援協議会（川上一郎会長）（以下、「県担い手協議会」という）と鳥取県耕作放棄地対策協議会（同）（以下、「県耕作放棄地協議会」という）の解散総会も開催された。

設立総会は、鳥取県水田営農推進協議会（坂根國之会長）（以下、「県水田協議会」という）の総会と県農業再生協議会設立総会として開催され、県水田協議会から県農業再生協議会へ移行するため県水田協議会の規約や諸規程、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の業務方法書を県再生協議会の規約等の一部改正することを協議決定。また、22年度の事業報告と収支決算、23年度の事業計画及び収支予算を決定。国へ設立申請手続きを行って国の承認後に正式に発足することとなっている。

県再生協議会の組織体制については、事務局は県・JA中央会とし、幹事会並びに水田関係、農地・担い手関係それぞれにプロジェクトチームを置いて機能的に運営できるよう体制整備を図っている。

なお、県再生協議会設立総会に先立ち、同協議会へ統合する県担い手協議会と県耕作放棄地協議会の解散総会も同日開催され、残余財産や業務の引き継ぎなどについて了承され、解散・統合に向けた準備を進めていくことになった。

「農の雇用事業」の事業対象者22人を決定（7月25日）

平成23年度の「農の雇用事業」（実施主体：全国農業会議所）及び「鳥取県版農の雇用支援事業」（実施主体：鳥取県農業会議）で、6月に募集された農の雇用事業等の事業対象者の審査会が開催され、事業対象者22人（19経営体）が決定した。

応募者したのは24人（21経営体）で、7月25日の全国農業会議所の審査会で厳正に審査され、19人（17経営体）が採択された。全国農業会議所には採択されなかった応募者のうち事業実施要件を満たす3人（3経営体）は、本県での審査会の結果、本県独自で実施している県版農の雇用支援事業で取り組むこととなった。20年度の事業開始以来、農の雇用事業等での事業対象者は本県では249人となっている。

農の雇用事業は、若者の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の確保・育成を図るために、農業法人等が就農希望者（研修生）に対して技術・経営のノウハウを身につけさせるための研修費などを国と県で1ヶ月あたり上限137,000円を12ヶ月助成するもの。事業の中では、農業法人等の指導責任者は全国農業会議所が開催する研修会の参加、就農希望者には本会が開催する事業説明会の出席、日本農業技術検定の受検などが事業要件となっている。

農政対策ニュース

市町村農業委員会の会長・委員数一覧

平成23年7月29日現在(単位:人)

市町村名	会 長	選挙委員数		選任委員数		農業委員数	
			うち女性		うち女性		うち女性
鳥取市	吉田 宏	40		7	4	47	4
米子市	仲田 邦治	30		5	2	35	2
倉吉市	山脇 優	25	1	7	2	32	3
※境港市	藪内 明	9		4	1	13	1
岩美町	小谷 幸次	13	1	7	2	20	3
若桜町	平田 雅人	6		4	2	10	2
智頭町	小林 功	10		6	1	16	1
八頭町	谷口 與理幸	19		6	3	25	3
湯梨浜町	長谷川 誠一	13		7	2	20	2
三朝町	山本 雅之	10		2		12	
※北栄町	近藤 貞裕	20	1	6	2	26	3
琴浦町	福田 昌治	20		4		24	
日吉津村	立脇 賢二	10		2		12	
大山町	船田 愛治	24		5	1	29	1
南部町	恩田 一秀	18		3	2	21	2
伯耆町	谷口 輝雄	20		5		25	
※日南町	山本 安正	10		3		13	
※日野町	長住 武美	7		4	2	11	2
江府町	川上 博久	10		4		14	
合計		314	3	91	26	405	29

※の4市町農業委員会は今回の統一選挙実施対象外市町

新任農業委員研修会(3ブロック)を開催(8月下旬)

鳥取県農業会議は8月23日、24日、31日の3日間、第21回農業委員統一選挙を受けて、改選の行われた農業委員会を主な対象として新任農業委員研修会を8月下旬、県内3ブロックで開催する。農業委員会制度と日常活動、市町村の農業振興における農業委員会の役割などの内容で研修を行うことにしている。

市町村農業委員会会長会議、県農業委員会会長協議会総会(8月4日)

鳥取県農業会議は8月4日、三朝町・「溪泉閣」で農業委員統一選挙後初めてとなる市町村農業委員会会長会議を開催する。新しく農業委員会会長となった9人を含む全市町村の農業委員会会長らが出席して、農業委員会組織をめぐる情勢と課題、本年度の重点取り組みなどを協議する。

また、同会議に引き続き、県農業委員会会長協議会の平成23年度総会を開催し、前年度の事業報告及び収支決算、本年度の事業計画及び収支予算を協議するとともに、任期満了となった同協議会の役員の選任などを行うことにしている。

< 常任会議員会議だより >

第2回常任会議員会議(平成23年 5月30日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 7件 4, 212㎡
 ・農地法第5条諮問答申 31件 13, 165㎡

協議報告 ○「非農地証明」の取り扱いについて
 ○平成23年度全国農業委員会会長大会の政策提案決議について

第3回常任会議員会議(平成23年 6月28日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 7件 15, 750㎡
 ・農地法第5条諮問答申 26件 14, 845㎡

協議報告 ○鳥取県農業再生協議会の設立について

農業会議関係会議等予定(平成23年8月~9月)

8月4日(火) 市町村農業委員会会長会議<水明荘>
 " 県農業委員会会長協議会総会<同>
 9日(火) 県農業会議臨時総会<白兔会館>
 23日(火) 新任農業委員研修会(中部)<倉吉市>
 24日(水) " (東部)<鳥取市>
 29日(月) 第5回常任会議<日本海新聞ホール>
 31日(水) 新任農業委員研修会(西部)<米子市>

9月3日(金) 経営構造対策推進<鳥取市>
 28日(火) 第6回常任会議<日本海新聞ホール>